

平成30年度事務事業評価シート(29年度実績)

◎基本情報

事務事業名	再生可能エネルギー導入推進事業		担当部署	市民環境部 環境局 環境政策課 経済建設部 経済局 商工政策課				
総合計画体系			根拠法令 計画など	地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギー使用の合理化に関する法律、第4次鳴門市地球温暖化対策実行計画「エコ・オフィスなると」、鳴門市環境基本計画				
基本政策(大項目)	3	しっかり安心・快適住み良いまちづくり	事業期間	開始	平成	26年度		
政策(中項目)	2	快適に暮らせるまち なると			終期	未定		
(小項目)		エネルギー使用						
施策	7	地球温暖化・省エネ対策の推進						
基本事業	1	再生可能エネルギーの導入						

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理														
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市遊休地、市施設および市域における資源エネルギーの再生可能な陸海上の全域														
事業計画	29年度に何を計画していたか	平成28年度から引き続き、環境省の「風力発電等に係るゾーニング導入可能性検討モデル事業」受託により、里浦町沖の洋上風力導入の可能性について自然電力(株)、(一社)徳島地域エネルギーと共同で調査・検討し、洋上におけるゾーニング評価マップを完成させる。														
成果目標	事業目標の達成度合	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>太陽光発電導入箇所</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>箇所</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	単位	太陽光発電導入箇所	2	2	2	2	2	箇所
指標名	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	単位										
太陽光発電導入箇所	2	2	2	2	2	箇所										

◎実施結果(DO)

事業実施内容	29年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	環境省の「風力発電等に係るゾーニング導入可能性検討モデル事業」を活用し、里浦町沖の洋上風力導入の可能性について、自然電力(株)、(一社)徳島地域エネルギーと共同で調査・検討を行った。風況等の各調査を引き続き実施するとともに、漁業関係者等、各機関との協議、事業実施にあたる内部検討会を行いながら、整理した情報や調査・ヒアリング結果をもとにゾーニング評価マップが完成した。																					
事業実施手法	<input type="checkbox"/> 市実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他																						
活動指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度目標</th> <th>31年度目標</th> <th>32年度目標</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 鳴門市での再生可能エネルギー導入に関する協定者との会議(H27・28)</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>2 洋上ゾーニング評価マップ作成業務検討会議(H28,29年の2ヶ年事業)</td> <td>5</td> <td>12</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>回</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	28年度実績	29年度実績	30年度目標	31年度目標	32年度目標	単位	1 鳴門市での再生可能エネルギー導入に関する協定者との会議(H27・28)	7	0	0	0	0	回	2 洋上ゾーニング評価マップ作成業務検討会議(H28,29年の2ヶ年事業)	5	12	0	0	0	回	
指標名	28年度実績	29年度実績	30年度目標	31年度目標	32年度目標	単位																	
1 鳴門市での再生可能エネルギー導入に関する協定者との会議(H27・28)	7	0	0	0	0	回																	
2 洋上ゾーニング評価マップ作成業務検討会議(H28,29年の2ヶ年事業)	5	12	0	0	0	回																	
成果指標	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>太陽光発電導入箇所</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>箇所</td> </tr> <tr> <td>目標達成率(実績/目標)</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>%</td> </tr> </tbody> </table>	太陽光発電導入箇所	0	0	-	-	-	箇所	目標達成率(実績/目標)		0.0	-	-	-	%								
太陽光発電導入箇所	0	0	-	-	-	箇所																	
目標達成率(実績/目標)		0.0	-	-	-	%																	
今年度の進捗状況	未達成	事業全体の進捗状況	ほぼ計画どおり																				

(千円)

財源内訳	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	当初予算額	19,750	0	0	0	0	19,750
		補正予算額	0	0	0	0	0	0
		繰越予算額	0	0	0	0	0	0
		全体予算額	19,750	0	0	0	0	19,750
		決算額	18,882	0	0	0	319	19,201
		繰越額	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員(7,234千円/人)	臨時職員(2,492千円/人)	総人件費		総事業費		
		0.5	0.3	4,365		23,566		

事業費推移	年度	28年度決算	29年度決算	30年度	31年度	32年度
	事業費	18,897	19,201	-	-	-
	うち一般財源	0	319	-	-	-
	人件費	4,179	4,365	-	-	-
	総事業費	23,076	23,566	-	-	-

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	B:概ね有効性があった		太陽光発電施設による温室効果ガス排出量の削減に取り組むとともに、洋上風力発電導入の可能性について研究に取り組んだ。
	効率性	B:概ね効率的だった		太陽光発電の利用を効率的に継続するとともに、洋上風力発電導入の可能性について研究した。
②成果に対する評価	指標名	太陽光発電導入箇所		29年度において、洋上風力発電導入可能性検討のためのゾーニングマップ作成に重きを置いていたこともあり、太陽光発電導入箇所については新たな設置に至らなかった。
	目標	2	箇所	
	実績	0	箇所	
	評価	D:目標を達成できなかった		
③総合的な評価		B		29年度は、風力発電による再生可能エネルギーの検討に重点をおいた。新たな施設への太陽光発電設置はなかったが、既存の設置施設については効率的に太陽光エネルギーの利用を継続している。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	陸上ゾーニング評価マップを作成した結果、本市においては環境負荷が大きいとされる「レッドゾーン」が大部分を占めていることが判明し、平成28年度と29年度の2か年にわたり作成した里浦沖海域における洋上ゾーニング評価マップでは条件付適地として抽出されたものの、飛行場に係る制約より現実的には難しい状況となっている。今後は太陽光エネルギー利用の継続とそれ以外の再生可能エネルギー導入について改めて検討する必要がある。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	H30年度	再生可能エネルギー導入について改めて検討するとともに、市有地等を活用した自然エネルギーの利用を継続する。			
	H31年度	再生可能エネルギー導入について改めて検討するとともに、市有地等を活用した自然エネルギーの利用を継続する。			